

問1 経済のグローバル化が進む中で、フェアトレードという仕組みが重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 先進国が発展途上国からの輸入量を制限し、自国の食料自給率を向上させるため。 | 2. 市場価格の暴落による生産者の不利益を防ぎ、将来を見通した生産活動を可能にするため。 | 3. 発展途上国の政府が輸入に関税をかけることで、自国の産業を保護しやすくするため。 | 4. 先進国の企業が発展途上国の工場をすべて機械化し、労働力を削減するため。 |
|--|--|--|--|

問2 地球温暖化などの気候変動によって、私たちの生活にはすでに様々な影響が出始めています。温室効果ガスの排出を抑えるといった原因への対策だけでなく、どうしても避けられない気候変動の被害をあらかじめ回避・軽減するために、社会の仕組みや行動を調整していく取り組みを何と呼びますか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 循環策 | 2. 緩和策 | 3. 保全策 | 4. 適応策 |
|--------|--------|--------|--------|

問3 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」において、その根幹となる「持続可能な開発」という考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たしながら、環境保護と開発を両立させること。 | 2. 先進国が高度な経済成長を維持するために、発展途上国の資源利用を制限して地球全体の資源量を保つこと。 | 3. 2030年を目標期限とし、温室効果ガスの排出を伴うあらゆる工業製品の生産を世界規模で停止すること。 | 4. 人間中心の開発を優先し、環境への影響は将来の科学技術の進歩によって解決することを前提に経済発展を加速させること。 |
|---|--|--|---|

問4 貧困や環境破壊、紛争といった課題に対し、国家単位の防衛だけでなく一人一人の生命や生活を守り、安心できる社会を目指す考え方を何といいますか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|----------|-------------|------------|
| 1. 人間の安全保障 | 2. 主権の確立 | 3. 企業の社会的責任 | 4. 地方自治の尊重 |
|------------|----------|-------------|------------|

問5 持続可能な社会の形成に向けて提唱されている「脱炭素社会」において、温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にするという考え方の説明として、最も適切なものを選択してください。 (2026年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 先進国が温室効果ガスの排出量を削減する代わりに、発展途上国がその分の排出量を肩代わりして引き受けること | 2. 人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること | 3. 二酸化炭素を排出する石炭や石油などの化石燃料の利用を禁止し、エネルギー源を全て原子力発電に置き換えること | 4. 工場や自動車などの全ての経済活動を停止させ、二酸化炭素の排出を物理的に完全に発生させない状態にすること |
|--|--|---|--|

問6 日本の電源構成（発電電力量の割合）に関する計画において、2010年度には約10%であった割合を、2030年度には22～24%まで引き上げる目標が掲げられているエネルギー源があります。このように、太陽光や風力などの自然の力を利用したエネルギーの導入を拡大する主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---------------------------------------|
| 1. 石炭や石油などの化石燃料の消費量を増やし、発電コストを大幅に抑えるため | 2. 原子力発電への依存度を100%に高めることで、エネルギー自給率を向上させるため | 3. 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため | 4. 天候や時間帯に左右されず、常に一定の電力量を安定して供給し続けるため |
|--|--|---|---------------------------------------|

問7 日本のエネルギー供給構成の推移において、1980年と比較して2010年には一定の割合を占めていたものの、東日本大震災の影響により2022年の統計ではその割合が極めて小さくなっている発電方法はどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-----------|-------------|----------|
| 1. 水力発電 | 2. 石炭火力発電 | 3. 天然ガス火力発電 | 4. 原子力発電 |
|---------|-----------|-------------|----------|

問8 地球環境問題に対する国際的な取り組みのうち、京都議定書の内容に関する説明として最も適切なものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 湿地の保全と賢明な利用を促進するため、水鳥の生息地となる湿地を指定することを定めた。 | 2. 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。 | 3. 絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制し、生態系を保護することを定めた。 | 4. 発展途上国を含むすべての加盟国が、自主的に削減目標を決定して対策を行うことを定めた。 |
|---|--|--|---|

問9 原子力発電に伴って発生する放射性廃棄物は、その最終的な処分方法や場所が十分に決まっていない現状から、ある建物に例えて何と呼ばれていますか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|---------------|-----------|------------|
| 1. 出口のない迷路 | 2. トイレなきマンション | 3. 窓のない教室 | 4. 階段のないビル |
|------------|---------------|-----------|------------|

問10 発展途上国の貧困問題を解決するための手法として注目されている、少額融資の仕組みが持つ背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入し、現地の生産者の生活改善と自立を目指すこと。 | 2. インターネットを通じて不特定多数の人々から少額ずつ資金を集め、公共性の高いプロジェクトを実現すること。 | 3. 資産や担保を持たない貧困層に事業資金を貸し出し、彼らの自立支援を通じて持続的な貧困削減を図ること。 | 4. 不当な勧誘などで契約した消費者を保護するため、一定期間内であれば無条件で契約を解除できるようにすること。 |
|--|--|--|---|

問11 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの状況を把握する際、国全体の「総排出量」とは別に「一人あたりの二酸化炭素排出量」という指標が用いられる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 発展途上国における人口爆発が、地球全体の排出量にどれだけ寄与しているかを厳密に特定するため | 2. 国の面積が広いほど二酸化炭素の吸収量が多くなるため、面積あたりの数値を算出する必要があるから | 3. 各国の森林蓄積量が二酸化炭素排出量に与える影響を、個人の行動レベルで排除して考える必要があるから | 4. 人口規模が異なる国同士を比較する際に、国民一人ひとりの生活や産業のエネルギー消費状況を公平に評価するため |
|--|---|---|---|

問12 地球温暖化対策を目的とした国際的な取り組みにおいて、1997年と2015年の状況を比較した説明として、空欄に当てはまる適切な語句の組み合わせを選びなさい。1997年の枠組みでは（①）に対して削減が義務付けられたが、2015年の（②）では、すべての国が削減目標を定めて取り組むことになった。 (2022年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 1. ① すべての国 / ② 京都議定書 | 2. ① 先進国 / ② パリ協定 | 3. ① 先進国 / ② ワシントン条約 | 4. ① 途上国 / ② パリ協定 |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 市場価格の暴落による生産者の不利益を防ぎ、将来を見通した生産活動を可能にするため。	農産物の国際価格は天候や投機によって激しく変動しますが、小規模な生産者はその影響を直接受け、生活が破綻するリスクがあります。フェアトレードは最低買い取り価格を保証するなど「継続的」な取引を前提としているため、生産者は安定した収入を得て、将来に向けた投資や自立した経営を行うことができるようになります。
問2	答え 4 適応策	地球温暖化対策には、大きく分けて二つの柱があります。一つは、原因となる温室効果ガスの排出を抑制したり、吸収量を増やしたりする「緩和策」です。しかし、どれほど排出を抑制しても、過去に排出されたガスの影響で一定の気候変動は避けられないと考えられています。そこで、生じてしまう被害に対してあらかじめ備え、社会の仕組みを変えて被害を最小限に抑える取り組みを「適応策」と呼びます。これらは持続可能な社会を築くために、並行して進める必要があります。
問3	答え 1 将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たしながら、環境保護と開発を両立させること。	SDGsは、貧困や格差、気候変動といった地球規模の課題を解決し、2030年までに「誰一人取り残さない」社会を実現することを目指しています。持続可能な開発とは、今の世代の満足だけでなく、将来の世代も豊かな生活が送れるように、環境・経済・社会のバランスを保ちながら進める開発のことを指します。
問4	答え 1 人間の安全保障	貧困や環境問題、感染症などの地球的規模の脅威から、一人一人の人間の生命や生活を守り、個人の尊厳を尊ぶ考え方を「人間の安全保障」といいます。国連などを中心に国際協力の新たな指針として推進されています。
問5	答え 2 人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること	脱炭素社会における「実質ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を完全に止めることなく、排出した量と、森林などによる吸収量や回収・貯留技術による除去量を等しくさせ、合計をゼロにすることを意味します。これはカーボンニュートラルとも呼ばれ、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギー技術の開発、植林活動などがその具体的な手段となります。
問6	答え 3 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため	地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減することは、国際的な課題となっています。再生可能エネルギーは、発電の過程でこれらのガスを排出しないため、環境負荷を抑える重要な手段として、日本でも2030年度に向けた導入目標が大幅に引き上げられています。
問7	答え 4 原子力発電	2011年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の停止が、日本のエネルギー政策に多大な影響を与えました。震災以前の日本では、安定したエネルギー供給を目的として原子力発電が一定のシェアを占めていましたが、安全性の再検討や国民の意識の変化により多くの発電所が停止した結果、エネルギー供給構成における割合が大幅に低下しました。これにより、日本のエネルギー自給率の低下や、火力発電への依存度の高まりといった課題が浮き彫りになりました。
問8	答え 2 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。	京都議定書は1997年に採択され、主に先進国に対して排出削減を義務付けた点が最大の特徴である。発展途上国を含む全ての国が対象となるのは2015年のパリ協定であり、野生動植物の取引規制はワシントン条約の内容であるため、区別して理解する必要がある。
問9	答え 2 トイレなきマンション	原子力発電所は電力を生み出す機能を持っている一方で、発生した高レベル放射性廃棄物（核のごみ）を最終的にどこでどのように処理するかという解決策が未だ確定していません。この、生活する機能はあっても排泄物を処理する設備がないという不完全な状況を揶揄して「トイレなきマンション」と表現されます。
問10	答え 3 資産や担保を持たない貧困層に事業資金を貸し出し、彼らの自立支援を通じて持続的な貧困削減を図ること。	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの一つとして重要視されています。一時的な物資提供による支援では、その場しのぎの解決にしかならないという反省から、貧しい人々が自力で収入を得る手段を確保することを重視しています。借りた資金でマシンや農具を購入し、生産活動を行うことで、貧困からの脱却を目指す仕組みです。他の選択肢にあるような消費者保護制度や、ネットを用いた資金調達とは目的が異なります。
問11	答え 4 人口規模が異なる国同士を比較する際に、国民一人ひとりの生活や産業のエネルギー消費状況を公平に評価するため	二酸化炭素の総排出量は、人口が多い国や経済規模が極めて大きい国で多くなる傾向があります。そのため、国全体の量だけでは、その国のエネルギー利用の効率性や国民生活の環境負荷を正確に比較できません。人口で割った「一人あたりの排出量」を用いることで、人口規模に左右されずに、その国の社会の仕組みやライフスタイルがどれだけ環境に影響を与えているかを分析することが可能になります。
問12	答え 2 ① 先進国 / ② パリ協定	1997年に開催されたCOP3で採択された京都議定書では、日本や欧米などの先進国に具体的な削減率が割り当てられ、義務化されました。これに対し、2015年のCOP21で採択されたパリ協定は、歴史上はじめて途上国を含むすべての国が参加する公平な枠組みとして成立した点が大きな特徴です。